

## 第4章 北九州市人権意識調査から見る市民意識の変化と啓発課題

益田 圭

## はじめに

本章では、北九州市民を対象として過去7回にわたって行われてきた人権意識調査報告書を用いて、4～7回継続して質問されている項目を抽出し、それらの項目への回答を時系列的に分析する。その結果から、北九州市民の意識の変化、市民の意識の特徴について検討し、啓発の成果と課題について考察していく。

## 1 実施された意識調査

本章で用いる調査報告書は表4-1の7点である。

表4-1 本章で用いる報告書と調査の概要

| 調査主体            | 報告書名                             | 調査実施年月     | 調査対象者               | 有効回収率 | 発行年   |
|-----------------|----------------------------------|------------|---------------------|-------|-------|
| 北九州大学北九州産業社会研究所 | 『同和問題についての市民意識調査報告書』             | 1976年7月～8月 | 20歳以上の男女3,868人      | 66.1% | 1977年 |
| 北九州市教育委員会       | 『同和問題についての市民意識調査報告書』             | 1980年4～5月  | 20歳以上の男女4,550人      | 82.2% | 1980年 |
| 北九州市教育委員会       | 『同和問題についての北九州市民の意識と態度』           | 1986年7月～8月 | 20歳以上の男女4,550人      | 78.9% | 1986年 |
| 北九州市教育委員会       | 『同和問題についての北九州市民の意識と態度－第4次調査報告書－』 | 1991年8月    | 20歳以上の男女4,550人      | 81.4% | 1991年 |
| 北九州市            | 『人権・同和問題に関する意識調査報告書<第5次>』        | 1995年7～8月  | 20歳以上の男女4,550人      | 76.6% | 1996年 |
| 北九州市人権啓発センター    | 『人権問題に関する意識調査報告書<第6次>』           | 2000年7～8月  | 20歳以上80歳未満の男女4,550人 | 78.2% | 2001年 |
| 北九州市人権啓発センター    | 『人権問題に関する意識調査報告書<第7次>』           | 2005年8月    | 20歳以上80歳未満の男女4,218人 | 62.6% | 2006年 |

調査法として、すべての調査で留め置き法が用いられているため、多くの調査で用いられている郵送法よりも有効回収率は高めになっている。調査票の全体的な構成は、1996年調査までは内容の変化はありながら同和問題中心に構成されているが、2000年調査から調査票の構成が大きく変わり、さまざまな人権問題が取り上げられる形になっている。

質問項目の構成は、第5回（1995年）調査までは同和問題が中心となっているが、第6回（2000年）調査から構成が大きく変わり、人権全般を広くあつかう形となり、同和問題に関する質問項目が著しく減少している。これにより調査の継続性という面から考えれば、1995

年調査と 2000 年調査の間で大きな溝があるということも出来る。また、第 3 回（1986 年）調査は前後の調査とは独自の質問項目の構成が目立つ。そして全体的に質問攻勢、設問、選択肢に細かい変更が見られる。

本章では、同和問題を中心に、基本的に 4 回以上継続する質問項目で、また最新の 2005 年で用いられている質問項目を取り上げていく。

## 2 継続的に調査されている主な質問項目

本章で取り上げるのは 8 項目である。これまでも述べたように、1995 年調査から 2000 年調査にかけての大きな質問項目の構成の変更、設問、選択肢にさまざまな変更が加えられているために、単純に比較出来る項目は非常に少ない。

そうした中から本章で取り上げるのは、人権・差別問題に対する関心「人間はみんな幸せに生きていく願い・権利をもっています。この人権が不当に傷つけられることを差別といいます。あなたは、今、人権や差別問題に関心をもっていますか。人権・差別問題を気にかけて、注意していますか。（1986 年調査）」、人権（同和）講演・研修への参加回数「これまで人権に関する講演・研修に参加したことはありますか。（2005 年調査）」、同和問題の認知時期「同和地区や同和問題のあることを、はじめて知ったのはいつですか。一つ選んでください。（1980 年調査）」、同和問題の認知経路「同和地区や同和問題のあることを、はじめて知ったのはいつですか。一つ選んでください。（1991 年調査）」、自分の子どもの結婚忌避「もし、あなたのお子さんが同和地区の人と恋愛し、結婚まで話が進んでいるとしたら、あなたはどうしますか。（1986 年調査）」、同和問題解決への態度「同和問題の解決について、あなたの率直な気持ちを聞かせてください。次の中からあなたの気持ちにもっとも近いものを一つ選んでください。（1980 年調査）」、同和問題解決に対する考え「同和問題の解決に対するあなたの考えに最も近いものを一つ選んでください。（1995 年調査）」、部落差別解決の方法「部落差別をなくすためには、次の中のどれが大切だと思いますか。あなたの考えに近いものを 3 つ選んでください。3 つ以上選ばないよう気をつけてください。ただし、1.に○をつけた人は、他には○をつけなくてください。（1976 年調査）」の 8 項目である。

次節では、これらの項目の変化の概要について検討していく。

## 3 変化の概要

### 3-1 人権・差別問題に対する関心

人権・差別問題に対する関心については、設問、選択肢に多少の変更があるもののほぼ同じ形で質問がなされている。表 4-2 からわかるように年々人権・差別問題に関心があるとする人の割合が増加し、関心がないとする人の割合が減少する傾向がある。「非常に関心がある」（1986 年 7.5%→2005 年 10.3%）と「全くない」（1986 年 7.2%→2005 年 4.3%）では増減の幅は小さいが、「かなりある」（1986 年 32.4%→2005 年 59.5%）では大きくその割合が増加し、「あまりない」（1986 年 51.9%→2005 年 25.2%）では大きく減少している。これらから、1986 年から 2005 年の約 20 年間で人権・差別問題に対して関心を持つことがかなり一般的になっているということが出来るだろう。

表 4-2 人権・差別問題に対する関心

| 人間はみんな幸せに生きていく願い・権利をもっています。この人権が不当に傷つけられることを差別といいます。あなたは、今、人権や差別問題に関心をもっていますか。人権・差別問題を気にかけて、注意していますか。 | 1986 | 1991 | 1995 | 2000 | 2005 |
|---|------|------|------|------|------|
| 非常に関心がある  | 7.5  | 7.7  | 10.8 | 10.7 | 10.3 |
| かなりある   | 32.4 | 36.8 | 54.9 | 60.2 | 59.5 |
| あまりない   | 51.9 | 47.6 | 25.2 | 23.9 | 25.2 |
| 全くない  | 7.2  | 6.9  | 8.5  | 4.5  | 4.3  |
| 無回答   | 1.0  | 0.9  | 0.7  | 0.7  | 0.7  |
| 回答母数  | 3591 | 3704 | 3486 | 3592 | 2639 |

※表中の質問文、選択肢は1986年調査のもの。1991年調査では、設問は1985年調査の設問の最後に「次の中から一つ選んでください。」が付け加えられ、選択肢は「1. 非常に関心がある 2. かなり関心がある 3. あまり関心がない 4. 関心がない」。1995年調査では、設問は「あなたは人権・差別問題に関心をもっていますか。人権・差別問題を気にかけて、注意していますか。次の中から一つ選んで、その番号を○で囲んでください。」、選択肢は1991年と同じ。2000年調査では、設問は「あなたは、人権問題・差別問題に、どの程度関心をもっていますか。」、選択肢は1991年調査と同じ。2005年調査では、設問、選択肢とも2000年と同じ。

### 3-2 人権（同和）講演・研修への参加回数

人権（同和）講演・研修への参加回数については、1986年調査と1991年調査では、講演・研修の対象が「同和問題」であるのに対して、2000年調査と2005年調査では「人権問題」となっているため、結果を検討する場合には注意が必要である。全体的には人権（同和）講演・研修に参加したことが人の割合が減少し、参加した人の割合がそれぞれ上昇するという傾向である。「同和問題」から「人権問題」という対象の変化は、当然講演・研修への参加回数を増やす効果を持つが、2000年調査と2005年調査を比較しても同様の変化を示しているため、全体として講演・研修に参加した人の割合が上昇していると考えていいだろう。「参加したことがない」人の割合は大きく減少し（1986年74.5%→2005年54.4%）、「1～2回参加」という人の割合は大きく増加している（1986年12.9%→2005年23.3%）。こうした変化は啓発活動が継続的に行われてきたことが主要な要因であり、そして同和問題から人権問題へと啓発の対象がシフトして入り口が広がったことも影響がある可能性があると考えることが出来る。

表 4-3 人権（同和）講演・研修への参加回数

| これまで人権に関する講演・研修に参加したことはありますか。 | 1986 | 1991 | 2000 | 2005 |
|-------------------------------|------|------|------|------|
| 10回以上参加                       | 3.3  | 3.5  | 6.1  | 7.7  |
| 3～9回参加                        | 9.3  | 13.9 | 12.0 | 12.4 |
| 1～2回参加                        | 12.9 | 15.1 | 17.8 | 23.3 |
| 参加したことはない                     | 74.5 | 64.5 | 62.2 | 54.4 |
| 無回答                           | —    | 3.1  | 2.0  | 2.2  |
| 回答母数                          | 3591 | 3704 | 3592 | 2639 |

※表中の質問文、選択肢は2005年調査のもの。1986年調査と1991年調査では選択肢が異なるため、選択肢ごとの結果を加算して算出している。1986年調査では、設問は「同和問題の講演会や研修会などに参加したことがありますか。◆参加回数」、選択肢は「1. なし 2. 1, 2回 3. 3-5回 4. 6-9回 5. 10回以上」、1991年調査では、設問は「同和問題の講演会や研修会などに参加したことがありますか。一つ選んでください。」、選択肢は「1. 1～2回 2. 3～4回 3. 5～6回 4. 7～9回 5. 10回以上 6. ない」、2000年調

査では、設問は2005年と同じ、選択肢は「1. 10回以上参加した 2. 3～9回参加した 3. 1、2回参加した 4. 参加したことはない」

### 3-3 同和問題の認知時期

同和問題の認知時期については1991年以降の調査では少しずつ設問、選択肢のワーディングが変更されている。しかし、内容的には5回の調査がほぼ同内容の設問、選択肢と考えてよいと思われる。全体的な傾向としては、「小学校入学前」に同和問題を認知する人の割合には大きな変化はなく、「小学校」（1980年24.2%→2005年37.5%）「中学校」（1986年16.6%→2005年19.0%）で同和問題を認知する人が年々増加し、それ以降に同和問題を認知した人が年々減少する傾向がある。これは小学校、中学校での同和教育の成果であると考えられることができるだろう。ただ、「小学校入学前」という人の割合があまり変化しないこと、また「おぼえていない」と回答する人が毎回1割以上いることから、学校同和教育以外の経路から同和問題を認知している人達が一定割合存在していると考えられるのではないだろうか。

表 4-4 同和地区の認知時期

| 同和地区や同和問題のあることを、はじめて知ったのはいつですか。一つ選んでください。 | 1980 | 1991 | 1995 | 2000 | 2005 |
|---|------|------|------|------|------|
| 小学校に入学する前（6歳未満）                           | 3.0  | 3.1  | 2.2  | 3.8  | 3.1  |
| 小学生のころ（6歳～12歳未満）                          | 24.2 | 26.5 | 27.5 | 34.6 | 37.5 |
| 新制中学生（高等小学校）のころ（12歳～15歳未満）                | 16.6 | 17.2 | 19.5 | 20.4 | 19.0 |
| 新制高校生（旧制中学校）のころ（15歳～18歳未満）                | 10.3 | 8.9  | 7.9  | 8.1  | 9.2  |
| 18・19歳のころ                                 | 7.4  | 4.3  | 5.4  | 5.6  | 4.4  |
| 20歳以降                                     | 18.1 | 18.7 | 17.5 | 12.5 | 10.8 |
| おぼえていない                                   | 14.1 | 17.6 | 16.5 | 11.8 | 12.9 |
| 同和問題を知らない                                 | 4.3  | 2.4  | 2.2  | 1.6  | 1.4  |
| 無回答                                       | 2.0  | 1.4  | 1.2  | 1.6  | 4.0  |
| 回答母数                                      | 3665 | 3704 | 3486 | 3592 | 2639 |

※表中の質問文、選択肢は1980年調査のもの。1991年調査では、設問は「あなたが同和問題を初めて知ったのはいつですか。次の中から一つ選んでください。」、選択肢は「1. 小学校入学前（6歳未満） 2. 小学生のころ（6～12歳） 3. 中学生のころ（12～15歳） 4. 高校生のころ（15～18歳） 5. 18・19歳 6. 20歳以降 7. おぼえていない 8. 同和問題を知らない」。1995年調査では、設問は「あなたが同和問題を初めて知った時期を、一つ選んでください。」、選択肢は「1. 小学校入学前（6歳未満） 2. 小学生のころ（6～12歳） 3. 中学生のころ（12～15歳） 4. 高校生のころ（15～18歳） 5. 18歳～20歳未満 6. 20歳以上 7. おぼえていない 8. 同和問題を知らない」。2000年調査では、設問は「あなたが、同和問題を始めて知ったのは、いつ頃ですか。」、選択肢は1995年調査と同じ。2005年調査では、設問は2000年調査と同じ、選択肢は「1. 小学校入学前 2. 小学生のころ 3. 中学生のころ 4. 高校生のころ 5. 18～20歳未満 6. 20歳以上 7. おぼえていない 8. 同和問題を知らない」。

### 3-4 同和問題の認知経路

同和問題の認知経路については、1980年調査でも質問項目が設定されているが、ここで取り上げた調査と選択肢が異なるため、ここでは取り上げなかった。また、1991年調査と1995年調査の間で選択肢の変更が行われているため注意が必要である。全体的な傾向としては、「父やきょうだいなど家族から聞いた」とする人が1991年調査から2005年調査の間で23%前

後と変化していない。また「親戚」「近所」「職場」「友達や先輩」などから知った人の割合もあまり変化が見られない。一方、「学校の授業で学んだ」という人は年々増加している(1995年17.0%→2005年31.8%)。減少しているのは「マスコミ」(1995年7.8%→2005年5.0%)、「集会や研修会」(1991年5.8%→2005年3.8%)、「広報誌や冊子」(1995年3.6%→2005年1.7%)、「何となく知った」(1991年21.1%→2005年11.3%)などである。こうした傾向を見ると、学校の授業で同和問題を認知する人が増加し、何となく知ったり公的な媒体で知った人が減っている。しかし、被差別部落に対する差別や偏見の伝達に重要な役割を果たしていると考えられるインフォーマルな人間関係から同和問題を認知する人の割合はあまり変化していない。このことは注目に値する。また、こうした傾向は3-3で検討した認知時期での分析とも一致している。

表 4-5 同和問題の認知経路

| 同和問題をあなたが初めて知ったのは、どんなきっかけからですか。一つ選んでください。 | 1991 | 1995 | 2000 | 2005 |
|---|------|------|------|------|
| 父母やきょうだいなど家族から聞いた                         | 23.6 | 23.0 | 23.8 | 22.2 |
| 親戚の人から聞いた                                 | 1.3  | 1.8  | 1.5  | 2.2  |
| 近所の人から聞いた                                 | 4.4  | 4.8  | 5.2  | 4.5  |
| 職場の人から聞いた                                 | 5.6  | 5.5  | 4.7  | 4.2  |
| 子どものころの友達や先輩から聞いた                         | 8.1  | 6.8  | 7.3  | 8.3  |
| 学校の授業で習った                                 | 17.0 | 21.7 | 28.1 | 31.8 |
| マスコミ、学習会、啓発資料などで知った                       | 12.9 | —    | —    | —    |
| ★マスコミ(テレビ・新聞など)で知った                       | —    | 7.8  | 6.6  | 5.0  |
| ★集会や研修会で知った                               | —    | 5.8  | 4.1  | 3.8  |
| ★広報紙や冊子などで知った                             | —    | 3.6  | 3.0  | 1.7  |
| 何となく知った                                   | 21.1 | 13.5 | 12.2 | 11.3 |
| その他                                       | 2.2  | 2.9  | 1.9  | 1.7  |
| 同和問題を知らない                                 | 2.2  | 1.6  | —    | 1.3  |
| 無回答                                       | 1.7  | 1.1  | 1.4  | 1.9  |
| 回答母数                                      | 3704 | 3486 | 3592 | 2639 |

※表中の質問文、選択肢は1991年調査のもの。ただし★印の選択肢は1995年調査のもの。1995年調査では、設問は「あなたが同和問題を初めて知ったのはどんなきっかけからですか。一つ選んでください。」、選択肢は「1. 父母や兄弟姉妹など家族から聞いた 2. 親せきの人から聞いた 3. 近所の人から聞いた 4. 職場の人から聞いた 5. 子どものころ友達や先輩に聞いた 6. 学校の授業で習った 7. マスコミ(テレビ・新聞など)で知った 8. 集会や研修会で知った 9. 広報紙や冊子などで知った 10. はっきりおぼえていない 11. その他 12. 同和問題を知らない」。

2000年調査では、設問は「あなたが、同和問題をはじめて知ったのは、どのようなことからですか。」、選択肢は「1. 父母や兄弟姉妹など家族から聞いた 2. 親せきの人から聞いた 3. 近所の人から聞いた 4. 職場の人から聞いた 5. 子供のころ友達や先輩に聞いた 6. 学校の授業で習った 7. マスコミ(テレビ、新聞など)で知った 8. 集会や研修会で知った 9. 広報紙や冊子などで知った 10. はっきりおぼえていない 11. その他(具体的に)」。2005年調査では、設問は2000年調査と同じ、選択肢は「1. 父母や兄弟姉妹など家族 2. 親せきの人 3. 近所の人 4. 職場の人 5. 子どものころ友達や先輩 6. 学校の授業 7. 集会や研修会 8. マスメディア 9. 広報紙や冊子など 10. おぼえていない 11. その他 12. 同和問題を知らない」。

## 3-5 自分の子どもの結婚忌避

自分の子どもの結婚忌避については1995年調査と2000年調査の間で「家族・親せきなどが反対するようなら結婚を認めない」という項目が追加され、2005年調査ではさらに選択肢として「その他」「わからない」が追加されている。また、2000年調査のみが既婚者は自分の子どもの場合、未婚者は自分の結婚の場合について回答する枝割れ式の設問となっているが、それ以外の調査では、子どもがいることを想定した全員対象の設問となっている。したがってこの項目での単純な数字の変化の解釈はできない。そのためおおざっぱに傾向だけを考えてみることにする。

「結婚に反対する」は大きく減少している（1986年22.0%→2005年5.4%）。しかし、「子どもの意志を尊重する」はあまり変化していない。また「反対だが、子どもの意志が強ければやむをえない」もあまり変化していない。このことは何を示しているのだろうか。上で述べたように質問項目の設問、選択肢、回答対象者が異なるため、はっきりしたことはわからないが、ひとつの可能性として、被差別部落の人との結婚に明確に反対するのはよくないということは広く浸透してきたが、結婚を認めるかどうかにはそれほど大きな変化が起こっていないとも考えられる。

表 4-6 自分の子どもの結婚忌避

| もし、あなたのお子さんが同和地区の人と恋愛し、結婚まで話が進んでいるとしたら、あなたはどうしますか。 | 1986 | 1991 | 1995 | 2000 | 2005 |
|--|------|------|------|------|------|
| 子どもの意志を尊重する  | 43.5 | 37.9 | 45.8 | 40.3 | 40.5 |
| 反対だが、子どもの意志が強ければやむをえない                             | 30.4 | 37.4 | 35.4 | 35.9 | 29.4 |
| ★家族・親せきなどが反対するようなら結婚を認めない                          | —    | —    | —    | 5.8  | 5.0  |
| 結婚に反対する  | 22.0 | 19.0 | 12.5 | 7.8  | 5.4  |
| ☆その他   | —    | —    | —    | —    | 2.0  |
| ☆わからない   | —    | —    | —    | —    | 15.7 |
| 無回答  | 4.1  | 5.7  | 6.3  | 10.2 | 1.9  |
| 回答母数   | 3591 | 3704 | 3486 | 不明   | 2639 |

※表中の質問文、選択肢は1986年調査のもの。ただし★印の選択肢は1991年調査、☆印の選択肢は2005年調査のもの。1991年調査では、設問が「もし、かりにあなたのお子さんが同和地区の人と恋愛し、結婚まで話が進んでいるとしたら、あなたはどうしますか。一つ選んでください。」、選択肢が「1. 子供の意志を尊重する 2. 反対だが、子供の意志が強ければやむをえない 3. 絶対に反対する」。1995年調査では、設問、選択肢とも1991年調査と同じ。2000年調査では、設問が「結婚についてお聞きします。既婚の方は(1)、未婚の方は(2)にお答えください。(1)既婚の方のみお答えください。仮に、あなたのお子さんが結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどのように思いますか。」、選択肢が「1. 子どもの意志を尊重する。親が口出しすべきことではない 2. 親としては反対だが、子どもの意志が強ければやむをえない 3. 家族・親せきなどが反対するようなら結婚を認めない 4. 絶対に反対する」となっており、既婚者だけが調査対象者となっている。2005年調査では、設問が「結婚についてお尋ねします(ご自身が現在その立場になくても、その立場にあった場合どうするかと考えてみてお答え下さい)。(1)仮に、あなたのお子さんが結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどのように思いますか。」、選択肢が「1. 子どもの意志を尊重する 2. 子どもの意志が強ければやむをえない 3. 家族・親せきなどが反対なら認めない 4. 絶対に反対する 5. その他 6. わからない」。

## 3-6 同和問題解決への態度

同和問題解決への態度については、1995年調査を境に質問項目が大きく変わっているために、1980年調査から1995年調査について検討していく。1995年調査では「考えたことがない」が選択肢から削除されていることは注意すべきである。全体の傾向としては「同和問題を解決するため、できるかぎりの努力をしたい」（1980年4.7%→1995年8.1%）、「努力までは考えていないが、自分は差別しないようにしたい」（1980年58.5%→1995年74.5%）という選択肢を選ぶ人の割合は増加する傾向がある。ただし、1995年調査から選択肢として「考えたことがない」が削除されたためにそうした項目を選択する人の割合が増えた可能性も否定できない。また「自分たちではどうしようもない問題だ」という人が1991年調査までは年々増加傾向にあったのが（1980年15.9%→1995年20.9%）、1995年調査では14.5%と大きく減少している。この減少が1995年調査で「努力までは考えていないが、自分は差別しないようにしたい」が大きく増加した主要な要因かも知れない。

表 4-7 同和問題解決への態度

| 同和問題の解決について、あなたの率直な気持を聞かせてください。次の中からあなたの気持ちにもっとも近いものを一つ選んでください。 | 1980 | 1986 | 1991 | 1995 |
|---|------|------|------|------|
| 同和問題を解決するため、できるかぎりの努力をしたい                                       | 4.7  | 5.5  | 6.1  | 8.1  |
| 努力までは考えてないが、自分は差別しないようにしたい                                      | 58.5 | 59.9 | 59.7 | 74.5 |
| 自分たちではどうしようもない問題だ   | 15.9 | 17.1 | 20.9 | 14.5 |
| 考えたことがない  | 18.3 | 15.5 | 11.0 | —    |
| 無回答   | 2.6  | 2.0  | 2.4  | 2.9  |
| 回答母数  | 3665 | 3591 | 3704 | 3486 |

※表中の質問文、選択肢は1980年調査のもの。1986年調査では設問は「同和問題の解決について、あなたの気持ちをきかせてください。次の中から一つ選んでください。」、選択肢は、「1. 同和問題を解決するため、できるかぎりの努力をしたい 2. 努力までは考えていないが、自分は差別しないようにしたい 3. 自分たちではどうしようもない問題である 4. 考えたことがない」。1991年調査では、設問が「同和問題の解決について、あなたの気持ちをきかせてください。一つ選んでください。」、選択肢は、「1. 同和問題を解決するため、できるかぎりの努力をしたい 2. 努力までは考えないが、自分は差別しないようにしたい 3. 自分たちではどうしようもない問題である 4. 分からない」。1995年調査では、設問は、1991年調査と同じ、選択肢は、「1. 同和問題を解決するため、できるかぎりの努力をしたい 2. 努力までは考えないが、自分は差別しないようにしたい 3. 自分たちではどうしようもない問題である」。

## 3-7 同和問題解決に対する考え

同和問題解決に対する考えについては、1995年調査と2000年調査の間で選択肢が変わっている。大きな違いは「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」から「問題解決のために自分も何かしたいと思うが、何をすればいいのかわからない」という選択肢の変更であり、意味内容が異なるため単純には比較できないことに注意が必要である。ここでは全体的な傾向だけを検討する。

全体的な傾向としては、「自分自身が努力する」（1995年35.9%→1995年13.0%）という人が減少傾向にあり、「しかるべき人が解決する」（1995年14.7%→1995年24.4%）や「なりゆきにまかせる／何をすればいいのかわからない」（1980年15.4%→1995年25.3%）という人が増加する傾向があるとも考えられる。上でも述べたように単純な比較は不可能だが、同和問題に対して自ら関わっていかうという積極的な人が減り、差別はいけないと認識しながら

消極的な態度やあるいは無力感を感じる人が増加する傾向があるのかも知れない。

表 4-8 同和問題解決に対する考え

| 同和問題の解決に対するあなたの考えに最も近いものを一つ選んでください。          | 1995 | 2000 | 2005 |
|--|------|------|------|
| これは同和地区の人の問題だから、自分とは直接関係のない問題だと思う            | 2.3  | 5.3  | 5.2  |
| 自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う       | 15.4 | 26.3 | 25.3 |
| 自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う         | 14.7 | 21.6 | 24.4 |
| 基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人としてこの問題の解決に努力すべきだと思う | 35.9 | 17.9 | 13.0 |
| よく考えていない                                     | 27.2 | 24.2 | 19.9 |
| ★その他   | —    | —    | 7.1  |
| 無回答  | 4.5  | 4.7  | 5.0  |
| 回答母数   | 3486 | 3592 | 2639 |

※表中の質問文、選択肢は 1995 年調査のもの。ただし★印の選択肢は 2005 年調査のもの。2000 年調査では、設問は「同和問題の解決に対するあなたの考えに近いものを一つ選んでください。」、選択肢は、「1. 自分も市民の一人として、身近な問題の解決に積極的に努力したいと思う 2. 問題解決のために自分も何かしたいと思うが、何をすればいいのかわからない 3. 自分ではどうしようもない問題なので、誰かしかるべき人に解決してほしいと思う 4. これは同和地区の人の問題であるから、自分とは直接関係ないと思う 5. よく考えていない」。2005 年調査では、設問が「同和問題の解決に対するあなたの考えに最も近いものを一つ選んで下さい。」、選択肢は、「1. 身近な問題の解決に積極的に努力 2. 何をすればよいか分らない 3. 誰かしかるべき人に解決してほしい 4. 自分とは直接関係ない」。

### 3-8 部落差別の解決方法

部落差別の解決方法については、1980 年調査と 1986 年調査の間と、1995 年調査と 2005 年調査の間で選択肢の変更があり、また 2005 年調査では「その他」と「特になし」の 2 つの選択肢が追加された。また、1976 年調査と 1980 年調査では「部落の人たちは差別されて気の毒だから、みながもっと仲良くすれば差別はなくなる」という選択肢であったが、2000 年調査と 2005 年調査では「同和地区の人と地区外の人との交流を積極的に進める」となっている。また 1995 年調査までは設問に「4 つ以上選ばないように(ただし 1976 年調査では「3 つ以上）」という注意書きがあるのに対して、2000 年調査からは、「なければ 3 つ選ばなくてもけっこうです」という注意書きに変化しており、結果への影響が考えられ、注意が必要である。このため、この質問項目でも、単純な比較検討は不可能であるため、全体の傾向を考えるにとどめる。

全体の傾向として、いわゆる自然解消論(1976 年 21.1%→1995 年 10.0%)は減少傾向、分散論(1976 年 21.3%→2005 年 34.8%)は増加傾向、「国民が部落問題に正しい理解をもつことが大切である」(1976 年 51.3%→2005 年 43.2%)は若干の減少傾向にあるようである。これも上で述べたように、設問の形式や選択肢が異なるためはっきりしたことはわからないが、差別を放っておくことはよくないが自らが積極的に努力するというよりは、被差別部落の人々が「差別されるのであれば、部落に住まなければいい」という少し安易とも思われる増加傾向にあることには注意が必要かも知れない。



表 4-9 部落差別の解決方法

| 部落差別をなくすためには、次の中のどれが大切だと思いますか。あなたの考えに近いものを3つ選んでください。3つ以上選ばないよう気をつけてください。ただし、1.に○をつけた人は、他には○をつけなくてください。 | 1976 | 1980 | 1986 | 1991 | 1995 | 2000 | 2005 |
|--|------|------|------|------|------|------|------|
| わからない  | 25.0 | 20.0 | 27.2 | 27.0 | 25.1 | 26.8 | 11.2 |
| 部落の人が差別されないように気をつけることが、大切である   | 25.8 | 29.7 | 31.3 | 31.3 | 33.4 | 26.1 | 27.1 |
| 部落の人たちは差別されて気の毒だから、みながもっと仲良くすれば差別はなくなる   | 9.1  | 26.2 | —    | —    | —    | 21.5 | 22.5 |
| ★同和地区の人は差別されて気の毒だから、みんなが同情する   | —    | —    | 1.6  | 1.2  | 1.0  | —    | —    |
| 差別をなくすためには、部落の人たちがみずから立ちあがるのが大切である   | 27.8 | 13.0 | 21.6 | 20.8 | 16.4 | 20.3 | 18.2 |
| 差別は昔にくらべれば次第になくなってきているので、自然になくなるのをまつべきだ  | 21.1 | 32.4 | 21.3 | 19.3 | 10.8 | 7.5  | 10.0 |
| 部落の人がかたまって生活をしているから差別されるので、分散して住んだらよい  | 23.1 | 31.1 | 35.9 | 35.9 | 32.2 | 30.5 | 34.8 |
| 部落の人と部落外の人が結婚をすれば、差別は次第になくなっていく  | 8.8  | 6.9  | 6.5  | 5.3  | 4.8  | —    | —    |
| 行政が部落差別をなくすために努力をする  | 32.1 | 26.9 | 24.2 | 31.8 | 33.9 | 21.8 | 23.6 |
| 国民が部落問題に正しい理解をもつことが大切である   | 51.3 | 46.8 | 45.5 | 48.3 | 48.3 | 38.4 | 43.2 |
| ☆その他   | —    | —    | —    | —    | —    | —    | 3.9  |
| ☆特にない  | —    | —    | —    | —    | —    | —    | 4.2  |
| 無回答  | 2.7  | 2.7  | 32.2 | 4.5  | 3.0  | 4.9  | 3.3  |
| 回答母数   | 2558 | 3665 | 3591 | 3704 | 3486 | 3592 | 2639 |

※表中の質問文、選択肢は1976年調査のもの。ただし★印の選択肢は1986年調査、☆印の選択肢は2005年調査のもの。1980年調査では、設問は「同和問題を解決するためには、次の中のどれが大切だと思いますか。三つ選んでください。三つ以上選ばないように気をつけてください。」、選択肢は「1. 分からない 2. 同和地区の人が差別されないように気をつけることが、大切である 3. 同和地区の人と地区外の人が仲良くすれば差別はなくなる 4. 同和地区の人たちが自ら立ちあがって、差別をなくす運動をすることが必要である 5. 差別は昔に比べれば次第になくなってきているので、自然になくなるのを待つべきだ 6. 同和地区の人がかたまって生活しているから差別されるので、分散して住んだらよい 7. 同和地区の人と地区外の人が結婚すれば、差別は次第になくなっていく 8. 行政が部落差別をなくすために努力をする 9. 国民が同和問題に正しい理解を持ち、問題解決のため努力することが大切である」。1986年調査では、設問は「同和問題を解決するためには、次の中のどれが大切だと思いますか。三つ選んでください。四つ以上選ばないように気をつけてください。」、選択肢は、「1. 分からない 2. 同和地区の人が差別されないように気をつける 3. 同和地区の人は差別されて気の毒だから、みんなが同情する 4. 同和地区の人が同和問題の解決を目指して運動をする 5. 自然に解決するのを待つ 6. 同和地区の人がかたまって生活しないで、分散して住む 7. 同和地区の人と地区外の人が結婚する 8. 行政が同和問題を解決するために積極的に努力する 9. 国民が同和問題に正しい理解をもち、問題解決のため努力する」。1991年調査では、設問、選択肢とも1986年調査と同じ。

1995年調査では、設問は「同和問題を解決するためには、次の中のどれが大切だと思いますか。三つまで選んでください。四つ以上選ばないように気をつけてください。」、選択肢は、「1. わからない 2. 同和地区の人自身が差別されないように、言動などに気をつける 3. 同和地区の人は差別されて気の毒だから、みんなが同情する 4. 同和地区の人が同和問題の解決を目指して運動をする 5. 自然に解決するのを待つ 6. 同和地区の人が固まって生活しないで、分散して住む 7. 同和地区の人と地区外の人が結婚する 8. 行政が同和問題を解決するために積極的に努力する 9. 国民が同和問題に正しい理解をもち、問題解決のため努力する」。2000年調査では、設問は、「同和問題を解決するためには、次の中のどれが大切だと思いますか。3つ選んでください（なければ3つ選ばなくてもけっこうです。）」、選択肢は「1. わからない 2. 国民が同和問題に正しい理解をもち、問題解決のため努力する 3. 行政が同和問題を解決するために積極的に努力をする 4. 同和地区の人と地区外の人との交流を積極的に進める 5. 同和地区の人が固まって生活しないで、分散して住む 6. 自然に解決するのを待つ 7. 同和地区の人が同和問題の解決を目指して努力をする 8. 同和地区の人自身が差別されないように、言動などに気をつける」。2005年調査では、設問が「同和問題を解決するためには、大切なのはどのようなことだと思われますか。次の中から3つ選んで下さい（なければ3つ選ばなくてもけっこうです。）」、選択肢が「1. 国民が正しい理解をもち、努力する 2. 行政が積極的に努力する 3. 地区の人と地区外の人との交流を進める 4. 分散して住む 5. 自然に解決するのを待つ 6. 地区の人が解決を目指して努力する 7. 地区の人が言動などに気をつける 8. その他 9. 特になし 10. わからない」。

## 4 北九州市市民意識調査から見る啓発課題に関する考察

これまで、北九州市市民意識調査で継続的に用いられている質問項目の時系列分析より得られた知見から、啓発課題について考察していきたい。前節でも繰り返し述べてきたように時系列分析においても、設問形式、設問や選択肢のワーディングなどの問題により、正確な分析は難しかったため、大まかな傾向を考えたものであるということを強調しておきたい。

### 4-1 啓発の継続

まず、3-1 で見てきたように、人権・差別問題に対する関心は年々高まる傾向がある。もちろん、回答における数字がそのまま人々の態度を表しているかどうかについては議論の余地はあるが、少なくとも人権・差別問題に関心があると態度表明することが肯定的に受け取られるようになってきていることは間違いがないのではないだろうか。こうした変化は、これまでの学校同和教育や社会啓発の積み重ねの成果であろう。また、3-2 で検討した人権（同和）講演・研修への参加回数についても、講演・研修に参加したことの無い人が減り、参加した人や参加回数が増えていることも、これまでの社会啓発の成果であろう。

今後もこうした継続した啓発活動を維持していくことで、啓発主体が人権・差別問題、そして部落問題に関してメッセージを送る機会を確保することが、効果的な啓発への第一ステップとなり、効果的なメッセージ内容の検討への前提となるであろう。

### 4-2 インフォーマルな経路を意識した啓発

3-3 で同和問題の認知時期、3-4 で同和問題の認知経路で検討してきたように、学校での同和教育、人権教育によって部落問題について知る人は増加する傾向にある。これは差別や偏見をなくし、反差別的な意識を育てるという面から考えればいい傾向である。こうした変化は同和教育や人権教育に力を注いできた成果であろう。

その一方で小学校就学前に部落問題を知る人や、家族・友人などインフォーマルな経路から

部落問題を知る人の割合はあまり変化していない。差別的な内容で部落問題を知る場合にはこうしたインフォーマルな経路での情報の伝達が大きな役割を果たしていると考えられる。そうしたことを考えればインフォーマルな経路で部落問題を知る人の数があまり変化しないことは注目に値する。

今後の啓発課題としては、「家族や友人への部落問題の伝え方」「あなたの一言が子どもを差別的にしてしまう」といったテーマを取り上げ、「家族や地域で部落問題や人権問題をどう話すか」ということを積極的に考える場を提供する必要もあるのかも知れない。家族・友人・地域といったインフォーマルな経路での情報伝達は社会生活において重要な役割を果たしているため、そうしたインフォーマルな経路での情報伝達を積極的に活用し、効果的な啓発を行っていけないだろうか。

#### 4-3 結婚忌避への取組み

3-5 で自分の子どもの結婚の際の結婚忌避について検討してきたように、子どもが部落出身者と結婚する際に「子どもの意思を尊重する」とする人はあまり増加しておらず4割程度である。この結果は、結婚忌避が非常に根強い問題であることを示している。またこの問題には「家と家の問題としての結婚」という意識も影響していると考えられる。同和問題から人権問題へとシフトする啓発において、同和問題で啓発を続けねばならない部落出身者との結婚忌避の問題と、基本的人権としての結婚という問題をしっかりとリンクさせて啓発を続ける必要があるだろう。

#### 4-4 主体的・積極的に問題に取り組む人を育てる啓発

3-6 で同和問題解決への態度、3-7 で同和問題解決への態度、3-8 で部落差別の解決方法について検討してきたように、部落問題への自分自身の取り組む姿勢に関しては年々主体的・積極的に取り組む人の割合が減少し、しかるべき人に解決してもらいたいといった他人任せともいえる考え方や、何をすればいいかわからないといった自発性に欠ける人が増加する傾向がある。また、部落の人がかたまって生活をしているから差別されるので、分散して住んだらよいという短絡的・表面的ともいう考え方を支持する人も増加する傾向も見受けられる。これらから「差別は悪いことだし、差別はしたくない」とは考えているものの自分で主体的・積極的に問題に取り組む姿勢がないという人が増加しているようにも思われる。

こうしたことを考えると主体的・積極的に問題に取り組む人を育てる啓発が求められていると思われる。つまり、ディスカッションやブレインストーミングなどで、問題を解決するために具体的にどのようなことをすればいいのかを考えたり、アイデアを出すといった活動を含んだ啓発なども必要かも知れない。

#### 4-5 おわりに

これまで第3節で検討してきた意識調査での変化の概要をもとに、啓発課題について考察してきた。何度も述べているように、質問項目の形式、設問のワーディング、選択肢の変更などによって、単純な比較は不可能であることに注意が必要であり、本章の分析はそうした制約の下でのものである。当然そうした分析を下敷きにして本節での啓発課題も同じ制約下にある。本章を読まれる方もそのことを十分注意して頂きたい。そうした制約がありながらも効果的な啓発とはどのようなものかを模索するために今回の分析と考察をおこなった。